

議案第26号

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

1 提案理由

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、公表する必要があるため

2 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条

3 内 容

別冊「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書」(案)のとおりに

令和2年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書
(案)

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、グローバル化やAI、IoTをはじめとする先端技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、さらに、依然として続く新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの生命や生活のみならず、社会、経済など多方面に大きな影響を及ぼしています。

学校現場においても、いじめ・不登校の社会的問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、本格的な教員の世代交代など、多くの課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちに確かな学力を身に付け、一人ひとりが多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、令和3年3月に策定した「第3期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「高等教育機関の集積を活かした『学都石川』の魅力向上」、「社会全体で家庭や地域の教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

令和3年度にあっては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子どもたちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上、新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営、特別支援教育の充実、教員の多忙化改善に向けた取組の更なる充実などの諸事業に積極的に取り組むこととしています。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和2年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授と、金沢大学原田克巳准教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

令和3年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

1	新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営	1
2	いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成	
(1)	ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成	2
(2)	地域の活性化に貢献できる人材の育成	3
(3)	イノベーションを担う人材の育成	4
(4)	グローバル人材の育成	5
3	学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成	
(1)	確かな学力の育成	7
(2)	キャリア教育・職業教育の充実	10
(3)	特別支援教育の充実	11
4	豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり	
(1)	心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進	14
(2)	いじめ・不登校等への取組の充実	15
(3)	体験活動の充実	17
(4)	健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進	18
5	信頼される質の高い学校づくり	
(1)	教員の資質・能力の向上	20
(2)	教育環境の整備・充実	24
6	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	27
7	生涯にわたり学び続ける環境づくり	29
8	文化財の保存・活用	30
9	ライフステージに応じたスポーツ活動の充実	
(1)	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組み	33
(2)	競技大会の開催支援	33
10	石川の教育振興基本計画の改定	35

< 参考資料 >

第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表	36
-------------------------	----

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	38
2	教育委員の主な活動	38

教育委員会の予算

当初予算（教育委員会）の概要	41
----------------	----

事務の点検評価

1 新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営

新型コロナウイルス感染症への対応は長期になると見込まれる中、「新しい生活様式」を踏まえ、感染のリスクをできるだけ減らしつつ、子供たちの健やかな学びを保障するための取組を進め、新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営を行っていく。

取組	<p>◆学校における新型コロナウイルス感染症対策（514,246千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・夏休み中の授業における学生サポーターの配置 （延べ496名 小学校125校、中学校30校、高等学校7校）・夏休み中の授業における熱中症予防のため、全県立学校に経口補水液や、農業・工業高校の冷房設備がない実習室等に大型扇風機を設置・感染症対策のため、全県立学校に卓上アクリル板等を設置・5学級以下の小規模校を除く県内小・中・高等学校、特別支援学校に校内の清掃・消毒作業などを行う、スクール・サポート・スタッフの配置 （310名 市町立学校229校、県立学校43校）・乗車率が50%を超えないよう少人数化を図るため、特別支援学校のスクールバスを増便（35便→60便）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>コロナ禍における学校運営のため、感染防止策の徹底により安心して学べる環境の整備を行い、不安の軽減の一助となりました。</p> <p>また、国の緊急事態宣言に伴う3月から5月末までの約3ヶ月間の学校の臨時休校による授業の遅れに対応するため、大学生のサポーターを担任の補助に配置し、授業についていけない児童生徒への手助けなど授業中の個別支援や、休み時間に子供たちと一緒に遊ぶなど、子供に寄り添った活動を展開することができました。</p> <p>学生からは、教育実習とは違う学校生活を体験したことで教員を目指す思いを更に強くした等の声が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、安心して学べる学校環境に向けて、スクール・サポート・スタッフの配置や特別支援学校のスクールバスの増便などの感染防止対策を講じてまいります。また、令和3年度からトイレの洋式化及びトイレ・廊下の手洗い場の自動水栓化を計画的に進めていきます。</p>

2 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

2（1）ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,642千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の実施 <ul style="list-style-type: none"> ふるさとふれあい講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>生涯学習センター</td> <td>7講座</td> <td>362名</td> </tr> <tr> <td>生涯学習センター能登分室</td> <td>6講座</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>加賀・能登の文化会館等</td> <td>4講座</td> <td>99名</td> </tr> </table> ふるさとふれあい現地講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>7講座</td> <td>123名</td> </tr> </table> ふるさと発見出前講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>13小・中学校、5公民館で開催</td> <td>18講座</td> <td>1,133名</td> </tr> </table> 子供ふるさと博士講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>6講座</td> <td>169名</td> </tr> </table> 講座のインターネット配信 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>31講座</td> <td></td> </tr> </table> 	生涯学習センター	7講座	362名	生涯学習センター能登分室	6講座	70名	加賀・能登の文化会館等	4講座	99名		7講座	123名	13小・中学校、5公民館で開催	18講座	1,133名		6講座	169名		31講座	
生涯学習センター	7講座	362名																				
生涯学習センター能登分室	6講座	70名																				
加賀・能登の文化会館等	4講座	99名																				
	7講座	123名																				
13小・中学校、5公民館で開催	18講座	1,133名																				
	6講座	169名																				
	31講座																					
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の文化・歴史・自然・産業等をテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小・中学校や公民館での出前講座などを実施しました。講座定員数を減らすなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、ふるさとへの誇りと愛着を持つことができるよう、より深く学べる機会の提供に努めた結果、48講座に延べ1,956名の方に受講いただきました。</p> <p>令和2年度は、小・中学生を対象に、前年度新たに開催して好評であった金沢城等の郷土を代表するテーマを深く掘り下げて学ぶ「子供ふるさと博士講座」の実施回数を拡大するなど（5講座→6講座）、講座の充実を図りました。</p> <p>受講者のアンケート結果では、満足度が90%以上と高く、受講者のふるさと学習の意欲、関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、好評であった「子供ふるさと博士講座」を実施するほか、「ふるさとふれあい講座」を県内全域で開催するなど、多くの県民の皆様に参加いただけるよう、工夫をしてまいります。</p>																					

2 (2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	<p>◆県内企業と連携した高校生のキャリア教育の推進（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で活躍する企業人や県外に進学し県内に就職した企業人との意見交換や、県内企業の見学を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持った人材の育成 <p>実施校 普通科高校 25校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内で活躍する企業人等の話を聞くことで、地元企業への理解を深め、また、県内企業等の見学を通して、先進的な製品開発やものづくりの創意工夫、課題解決の方法などを学ぶことができました。参加した生徒からは、「地元の良さを知ることができた」、「県外に進学したとしても、Uターン就職をしたいと思った」、「A Iを身近に感じ、このような企業が地元にあることを知ることができてよかった」といった感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、商工労働部と連携し、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、ふるさとを愛し、県内就職を積極的に考える人材の育成を図っていきます。</p>

取組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣小・中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域の清掃など地域活動への参加による豊かな人間性の醸成 など <p>指定校 11校</p> <p>（加賀、鶴来、松任、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近隣小・中学校からの進学者が多い高校等において、小・中学校時代の学習状況を把握し、特に基礎基本の指導場面における授業改善に生かすため、近隣小・中学校の授業見学や意見交換等を行い、各学校においてはグループワークによる授業等、生徒が楽しみながら考えられるようにする「分かる授業」を行いました。</p> <p>また、感染防止対策を十分に行った上で、生徒達は地域行事に参加し、地域の方々との触れ合いや行事の担い手となることで、やりがいを感じ、自己肯定感を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>近隣小・中学校との連携により得られた効果的な指導法等を指定校で共有することで、さらなる授業改善に努めていきます。また、地域との連携を強化し、地元で愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を図っていきます。</p>

2 (3) イノベーションを担う人材の育成

取組	<p>◆中学生における理科教育の充実（1,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学教育の推進 県内全中学校に理科教材（ワイヤレス温度センサー、ガリレオ温度計）を配付 ・科学教育の興味を高めるエキシビション大会への参加
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の代替の取組みとして、県内全中学校にワイヤレス温度センサー、ガリレオ温度計とそれらを用いて科学的に探究できるような課題や資料を配布し、授業及び科学部等の活動で活用しました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」も中止となりましたが、代替の取組として開催されたオープン参加でのエキシビション大会に県内6校10チームがエントリーしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、自然と科学に対する興味・関心を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、さらに参加校の増加を働きかけ、競技内容のレベルアップを目指します。</p>
取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦（令和2年10月17日） 筆記競技、実技競技 13校46チーム 321名参加
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的に、321名の高校生が科学に関する知識やその活用力を競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「実生活と関連した問題が多く、勉強する意味を感じられたので良かった」、「チームワークが鍛えられ、色々な角度から物事を見る力がついた」などの声が聞かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした研修会などを実施することで、科学好きな若者の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。</p>

取組	<p>◆産学連携によるプログラミング教育の推進（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当教員を対象とした研修会の開催 「プログラミングを活かした総合的な学習の時間」（小学校） 参加者 86名 「中学校プログラミング教育担当者研修」 参加者 63名 「高等学校プログラミング教育必修化に備える」 参加者 47名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校については、担当教員を対象にした研修を設け、新学習指導要領の理解を深め、プログラミング体験と指導計画を立案する手順の体験を通して、ねらいを実現する授業構想力及び授業実践力の向上を図りました。</p> <p>高等学校については、情報に関する科目の授業を担当している教員を対象にした研修を設け、新学習指導要領「情報Ⅰ」で示されたプログラミングにおいて、基本的なプログラムを通してアルゴリズムの制御構造等について理解を深めました。</p> <p>各研修は、小学校及び高等学校は希望する担当教員、中学校は技術担当教員を対象に実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>ネットワークを利用した遠隔操作のプログラミングで課題を解決する研修を企画し、実践的な指導力の向上を図っていきます。また、文部科学省が作成した研修用教材を活用し、先進校の取組みを紹介する場面も設けていきます。</p>

2（4）グローバル人材の育成

取組	<p>◆小・中・高等学校を通じた英語教育の充実（4,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校映像資料集の作成と配布 ・金沢大学と連携した指導法や評価法の改善（9校） 小学校への大学教授の派遣、中学校英語教員対象セミナーの開催 など ・高等学校における「話すこと」を中心とした指導力の向上 「話す力」を高める指導力向上セミナーの開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新学習指導要領の趣旨に基づく授業映像資料集を小・中学校に配布し、教員の授業実践事例を共有するなど、授業改善を促進しました。</p> <p>小学校においては、新たに金沢大学と連携し、大学教授が小学校の実際の授業を見て、指導法や評価法の改善に向けた指導助言を行い、英語教育の充実を図りました。</p> <p>中学校においては、全英語教員を対象としたセミナーを実施し、新学習指導要領全面実施の円滑な移行を図りました。</p> <p>高等学校においては、新学習指導要領に的確に対応できるよう、「話すこと」の指導法及び評価法について、全校において実践研究を進め、授業や定期試験問題等の改善を図りました。また、推進校4校において、「話すこと（やり取り）」についての実践研究を行い、研究協議会等を通して他校にもその成果を広めました。</p> <p>【今後の方向性】</p>

	<p>金沢大学との連携をさらに拡充して、大学教授による訪問指導を小学校だけでなく中学校にも拡充していきます。また、高等学校においても、金沢大学と連携し、大学教授が「話すこと」の指導法や評価法の改善に向けた指導・助言を行うほか、外部講師等による教員研修等を引き続き実施し、教員の指導力向上を図っていきます。</p>
--	--

取組	<p>◆高校生の海外留学の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県海外留学フェアの開催（令和2年10月24日） 参加者数 47名（高校生23名、中学生6名、保護者17名、教員1名）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>石川県海外留学フェアでは、留学の方法、効果等について説明するとともに、海外留学の経験のある大学生・高校生の体験談を直接聞く機会を設けるなど、留学を具体的にイメージできるように取り組みました。参加者からは、「留学は自分の常識やものの見方を変えるようなもので意外と身近なものだと知りました。」「留学に対するイメージがはっきりした。」などの感想が寄せられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、高校生の海外留学を促進し、グローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（178,323千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に外国語指導助手（ALT）の配置 44名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めるとともに、国が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が50%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組めます。</p> <p>R1 高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合 49.2% （※令和2年度英語教育実施状況調査は未実施）</p>

3 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

3（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（4,470千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会、理科（※国調査 国語、算数） 中学校3年生 社会、理科、英語（※国調査 国語、数学） <p>※令和2年度基礎学力調査は未実施</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮し、令和2年度は調査を実施しませんでした。また、問題冊子等を各市町教育委員会に配付し、授業等で活用しました。また、「指導事例」を各学校に配付し、指導方法や教育課程の工夫・改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き取組を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ学びの指針12か条の推進（15,100千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上プログラムの推進 各教科の指導法、指導事例・評価問題の作成 金沢大学教員派遣事業 13回 教員向けフォーラムの開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ学びの指針12か条（学びの12か条^{プラス}、以下「学びの指針12か条」）」の推進に向け、学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教員の指導・助言のもと、「学びの指針12か条」に基づいた各教科の指導法や指導事例・活用力を図る評価問題の作成を行いました。</p> <p>また、市町教育委員会及び学校の要請に応じて、指導方法の改善、教員の授業力向上等を図るため、金沢大学教員を市町主催の学力向上研修会や学校の校内研修会等に派遣し、専門的分野からの指導・助言を通して、児童生徒の学力向上に向けた取組を推進しました。</p> <p>プログラムの活用状況調査では、ほぼ全ての小・中学校で参考になったと回答があり、「学びの指針12か条」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「学びの指針 12 か条」に基づき、「活用力を高める授業づくり」「学力・学習を支える基盤づくり」「指導改善を進める体制づくり」を進めることで、本県の児童生徒の学力向上を推進していきます。</p>
--	--

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（4,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 思考力、表現力、判断力を備え、将来国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・ 指定校 5 校による合同課題研究合同発表会の実施 <p>指定校 5 校</p> <p>小 松：2 年次より人文科学コース（普通科 1 学級） 海外研修、京都大学研究室訪問、人文科学課題研究など</p> <p>金沢泉丘：2 年次より普通科全学級 当校卒業の大学生や社会人と語る会、医療系・司法系インターンシップなど</p> <p>七 尾：1 年次より文系フロンティアコース（普通科 1 学級） 海外研修、留学生との交流事業など</p> <p>金沢二水：2 年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各 1 学級） 二水体幹づくりプログラム、京都で学ぶ人文学など</p> <p>金沢桜丘：2 年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各 1 学級） 自然科学・人文科学課題研究、首都圏研修など</p>
----	--

点検・評価	<p>【成果】</p> <p>指定校 5 校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進しました。</p> <p>金沢二水高校では、京都大学との連携による探究的な学びを行ったほか、小松高校は県内大学の外国人留学生を学校に招き、金沢泉丘高校と七尾高校はオンラインで留学生や、海外の高校生・大学生と交流を行い、英語で意見交換することを通して、国際感覚を磨きました。また、金沢桜丘高校は首都圏研修の代わりに、オンラインで東京証券取引所出前講座を受け、経済や金融の仕組みについて学びました。</p> <p>さらに、指定校 5 校による連携事業として、生徒の発表の場を確保するため、課題研究合同発表会を Web 上で実施し、プレゼンテーションを学校の枠を超えた形で協働して行うことで、生徒の学習意欲を高めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。</p> <p>併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びを進めていきます。</p> <p>また、参加を希望する 5 校の生徒と担当教員を対象に、合同宿泊研修（NSH キャンプ）を実施し、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展に繋げていきます。</p>
-------	--

取組	<p>◆高等学校における探究型学習の推進（2,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究型学習の推進に向けた指導法や評価法の確立など <p>指定校 20校</p> <p>（大聖寺、小松明峰、鶴来、松任、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢西、金沢向陽、内灘、宝達、羽咋、志賀、鹿西、穴水、門前、能登、輪島、飯田）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高等学校の新学習指導要領において、生徒自ら設定した課題に対して、教科や科目の枠を越えて横断的・総合的に取り組む「総合的な探究の時間」の実施が盛り込まれたことを踏まえ、金沢大学と連携して「探究型学習推進チーム」を設け、指導法や評価法の改善について研究するとともに、全日制普通科 20校に大学教授等を探究アドバイザーとして派遣し、指導・助言を行うなど、学校における探究型学習の確立・定着を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>各校の実情に応じた探究型学習が確立できるよう、引き続き探究アドバイザーを派遣するとともに、新たに指定校間で合同発表会を実施し、特に「総合的な学習の時間」で課題とされてきた「整理・分析」「まとめ・表現」の充実を図るとともに評価法を研究していきます。</p>
取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（1,888千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材を活用した土曜学習の推進 <p>実施市町 4市 16箇所（小松市、加賀市、白山市、野々市市）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>加賀市における郷土の歴史や文化の学習、白山市における地域の自然に触れる体験活動など、土曜学習を実施した市町では、子供たちが、地域の人と関わり、地域の豊かな自然や郷土の歴史に直に触れる体験学習を行うなど、学校では得られない豊かで有意義な時間を過ごすことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、学校・家庭・地域が連携・協力し、子供たちに学校では得にくい体験活動や文化に触れる機会を提供するために、市町の担当者を対象とした研修会を開催するなど、土曜学習の取組の充実に向けた支援を進めます。</p>
取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1、2年 35人学級 ・小学校 3、4年 35人学級と習熟度別少人数授業との選択制の実施 ・小学校 5、6年 習熟度別少人数授業の実施 ・中学校 1年 35人学級選択制の実施 ・学習指導の充実を図るため、小・中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置
	<p>【成果】</p> <p>生活指導面での支援が必要な小学校低学年、中学年における少人数学級や、学力向</p>

点 検 ・ 評 価	<p>上策としての小学校中学年以上の習熟度別少人数授業など、指導法の工夫・改善による、きめ細かな教育活動の実践のため、教員の加配を行いました。</p> <p>また、学校現場の支援の充実を図るため、退職教員等を非常勤講師として、小・中学校等に 102 名配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>年次進行していく小学校 35 人学級と加配数、その配置を適正に組み合わせ、きめ細かな指導の充実を図っていきます。</p>
-----------------------	--

3 (2) キャリア教育・職業教育の充実

取 組	<p>◆産業界等と連携した専門人材の育成（6,500 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校（農業・工業・商業・水産）における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など 実施校 9 校 （大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲、能登） ・専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 実施校 11 校 （大聖寺実業、小松商業、翠星、金沢商業、工業、金沢北陵、羽咋工業、志賀、七尾東雲、田鶴浜、能登）
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>長期型企業実習は 28 名の生徒が参加し、学校では体験することができない専門的な知識や技術を習得するとともに、自らの考えをしっかりと主張するなど、コミュニケーション能力を高めることができました。</p> <p>また、学校において、専門家による実践的指導を受ける機会を設け、例えば、工業では、溶接を学ぶことで、高度な技能の習得に繋がったほか、商業では、七尾東雲高校の生徒が観光振興と交流推進について学び、企画力やプレゼンテーション力を身に付けました。</p> <p>さらに、地域社会を担う専門的職業人の育成を目指し、各校において、企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を実施しました。小松商業高校では、地元企業や大学と連携し、観光スポットをガイドする動画配信サービス実現に向けた取組を行ったほか、工業高校でも、炭素繊維複合材料を活用し、ソーラーラジコンカーの性能向上に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、石川の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、新たな連携企業の開拓を行うなど、企業実習や専門家による実践的指導を充実させ、引き続き、事業を推進していきます。</p>

取組	<p>◆商業系高等学校における国際感覚を備えた人材の育成（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光資源を活かした、留学生等に対する英語での模擬観光案内の実践 <p>実施校 4校（小松商業、金沢北陵、七尾東雲、輪島）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地元観光産業やサービス産業へ就職する生徒が多い商業系高等学校において、以前から生徒が英語で兼六園のガイドツアーなどに取り組んでいる金沢商業高校をモデルに、地域の観光資源について学んだことを生かして、ALTを相手に、英語での模擬観光案内を実践しました。</p> <p>参加した生徒からは、「英語は苦手でも楽しんで挑戦していけば何とかかなると思った、積極的にボランティアなどで外国の方と関わってみたい」「もっと英語力を上げて、外国の方とたくさん会話できるようになりたい」などの感想が聞かれたほか、教員からも「生徒が前向きに一生懸命に取り組み、場面に応じた対応をしようと頑張っていたので感動した」といった声が聞かれるなど、この取組が、生徒の学習意欲や英語でのコミュニケーション能力の向上に効果をあげていることが窺えました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成30年～令和2年の3年間の取組を活かし、今後も、生徒の英語コミュニケーション力の向上や異文化理解の促進を図り、社会で求められる国際感覚を備えた人材を育成していきます。</p>

3（3）特別支援教育の充実

取組	<p>◆新特別支援学校における農業分野への就労促進モデル事業の実施（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人向け研修会の開催 ・農業法人において、農作業の見学・体験の実施 ・運営協議会の開催 <p>モデル校 明和特別支援学校、七尾特別支援学校</p> <p>対 象 高等部新1年生で知的障害のある生徒</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>知的障害のある生徒の理解を図るため、農業法人向けの研修会を7月と9月に実施し、16法人が参加しました。また、9農業法人に生徒が訪問し、50回の見学・実習を実施しました。</p> <p>運営協議会には農業法人、県農林水産部、特別支援学校教員、県教育委員会担当者が参加し、1年目の取組の総括と次年度の試行カリキュラムを検討しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、新規の1年生と、継続の2年生を対象として農作業の見学・体験を実施します。2年目の生徒については、作業に判断を要するものを追加するなど、より実践的な実習内容に移行していきます。また、近隣の農業高校教員と連携して、カリキュラム案を作成し、農業法人の方々からの指導助言を受けながら、生徒の農業分野への一般就労を目指していきます。</p>


取組	<p>◆特別支援学校卒業生のトライアル雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に必要な知識・技能の習得及び向上を図ることを目的に、学校の環境整備や事務補助業務を行う非常勤職員として雇用 <p>対象 特別支援学校の卒業生（最長2年間）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各特別支援学校を通じて雇用希望者を募った結果、1名を雇用し、自身が卒業した特別支援学校に配置しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>機会あるごとに、特別支援学校に対して、制度の周知に努め、就労を希望する生徒や卒業生の就職支援に努めていきます。</p>

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（1,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 5名 派遣日数 延べ78日 5校2分校 ・雇用促進セミナーの開催 6校 （盲、明和特支、いしかわ特支、錦城特支、小松特支、七尾特支） 参加事業所 延べ72社 ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校6校で開催し、延べ72社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫をして、生徒が受付を担当する様子や、お茶を出したりする姿を企業の方々に見ていただきました。</p> <p>技能検定やインターンシップ等の取組により、令和2年度の高等部就労希望者の就労率は100%となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒を増やし、全員の就労を目指します。</p>

取組	<p>◆高等学校における発達障害支援の充実（3,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害アドバイザー（13名）による学校生活の支援 ・発達障害キャリアアドバイザー（3名）による就労支援 ・定時制高校における通級指導教室のモデル実施 （金沢中央（昼間制）、小松北（昼間制）、羽松）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援の充実を図るため、発達障害アドバイザーが、全ての高等学校を巡回して、障害のある生徒本人や保護者の希望を踏まえた支援を行うため、個別の教育支援計画の作成及び活用支援について指導・助言を行いました。</p>

	<p>また、障害者就労の専門家が発達障害キャリアアドバイザーとして巡回し、指導・助言することで、発達障害のある生徒の就労をサポートする体制の強化を図りました。</p> <p>さらに、金沢中央高校、小松北高校、羽松高校では、通級指導教室を開設し、特別支援学校と連携を図りながら、発達障害のある生徒に対し、人間関係を上手く築くことや、他人とのコミュニケーションを円滑に行う方法について個別指導を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする生徒の支援については、アドバイザーとの連携を充実させ、引き続き、対象生徒一人ひとりの困難さに応じた指導・支援を行っていきたいと考えています。定時制高校の通級指導教室についても、引き続き、3校において実施していきます。</p>
--	--

取組	<p>◆小・中学校における通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の配置増による通級指導教室の拡大 <p>R1:57校 84教室 → R2:70校 101教室</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を84教室から101教室に拡大しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和3年度は114教室に拡大するとともに、ベテラン教諭と中堅・若手教諭の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めていきます。</p>

取組	<p>◆高校生等の障害者理解の促進（500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の教員を対象に障害者の理解を促進するセミナーの開催 5回 88名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和元年度に「共生社会づくり条例」が施行されたことを踏まえ、高等学校に在籍する障害のある生徒の指導・支援の一層の充実を図るため、教育相談等の担当教員向けの障害者理解促進セミナーを開催しました。特別支援学校教員が講師を務め、発達障害を含む障害のある生徒の障害特性及び基本的な支援の在り方について講義を行いました。</p> <p>参加した教員からは、「担当している生徒への対応のヒントが得られた」「特別支援学校に相談できることが分かったので、必要に応じて、生徒への支援について連携することが重要だと思った」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和3年度は、高校生を対象に、障害者理解を図るための出前講座を実施していきます。また、障害のある生徒の支援については、学校から相談依頼があった場合に、特別支援学校の専門相談員を派遣し、教員への相談・支援を行っていきます。</p>

4 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり

生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

4（1）心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	<p>◆心の教育の充実（6,914千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 207名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 111,217名） ・「親子の手紙」の募集（応募数 26,657点） ・子供の生活リズム向上の推進 3～5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者数 8,372名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（研修参加者数 19名） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>社会全体で子供たちの健全な育成を図るための様々な施策に取り組み、グッドマナーキャンペーンには11万人超の県民の皆様にご参加いただいたほか、「げんきいっぱいカード」の達成者は、過去最高の8千人超となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、心の教育を推進する各事業については、学校・家庭・地域が連携して実施し、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。</p>

取組	<p>◆人権教育の推進（6,287千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の作成・配付など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>市町人権教育担当者、公立学校の人権教育担当教員や、公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校の生徒を対象に講演会を行い、人権感覚の涵養に努めました。また、人権啓発資料「人・人への思いやり」を市町等に配付し、人権教育・啓発の推進に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。</p>

4 (2) いじめ・不登校等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（8,930千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ対応アドバイザーの派遣 外部専門家67名を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱し、要請のあった公立学校に派遣 206校延べ461回 ・24時間子供SOS相談テレホンの設置 相談件数1,522件 ・弁護士によるいじめ予防教育 80回派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、各学校に対し、子供が発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するよう、周知徹底を図りました。</p> <p>また、生徒指導主事を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ問題に対する組織的対応の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官OB、校長OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」として、学校の要請に応じて派遣し、必要な助言を行いました。</p> <p>このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することに加え、弁護士によるいじめ予防教育（出前講座）を行い、児童生徒自身がいじめ問題について考えることで、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「石川県いじめ防止基本方針」（平成30年3月改定）の周知・徹底を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や、警察等外部関係機関との連携などにより、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。</p>
取組	<p>◆<u>秘</u>学校におけるカウンセリングの強化（156,213千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置（R1：113名→R2：122名） 小学校199校（全校）、中学校82校（全校）、義務教育学校2校（全校）、高等学校27校 計310校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いじめなどの問題行動や不登校にかかわる児童生徒の悩みや心のケアに対応するため、スクールカウンセラーを増員し、教育相談体制の充実を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>不登校児童生徒数の増加や不登校の長期化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められてい</p>

	ることから、引き続き、スクールカウンセラーを増員し、相談体制を充実していきます。
--	--

取組	<p>◆生徒指導・支援体制の充実（19,938千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣 28名 <li style="padding-left: 2em;">生徒指導サポーター 18名（学校の生徒指導に対する支援） <li style="padding-left: 2em;">生徒支援アドバイザー 12名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の問題行動等への対応において、生徒指導や少年非行問題に詳しい警察官OB等を生徒指導サポーターとして中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図りました。また、家庭環境等に課題を抱える児童生徒への支援のため、社会福祉士等を生徒支援アドバイザーとして学校の要請に応じて派遣し、児童生徒の置かれた環境を改善するための支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、依然として学校から強い要請があることから、今後も継続し、警察や児童相談所などの関係機関とも連携しながら、学校の生徒指導体制の強化を進めます。また、家庭環境の課題から問題行動に至るケースも見られることから、生徒支援アドバイザーを派遣し、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じた支援を進めていきます。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（2,673千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒向け <li style="padding-left: 2em;">「インターネットトラブル未然防止指導資料」の活用 ・保護者向け <li style="padding-left: 2em;">啓発パンフレットを作成し、小・中・高等学校等の児童生徒の保護者全員に配付 <li style="padding-left: 2em;">各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「インターネットトラブル未然防止指導資料」を県内全ての公立中学校において活用し、児童生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシーの育成に努めました。</p> <p>また、保護者向けの啓発パンフレットを作成・配付するとともに、県内全ての公立小・中・高等学校における、インターネットの適正利用に関する学習会を支援するなど、いじめや不登校に繋がるネットトラブル等の問題について啓発に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等に繋がるおそれのあるネット問題等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、しっかりと取り組んでいきます。</p>

4 (3) 体験活動の充実

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施 (5,874千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人参加型自然体験プログラムの実施 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">計：189プログラム</td> <td style="text-align: right;">3,927名</td> </tr> <tr> <td> オールシーズンチャレンジ (年間6～8日間)</td> <td style="text-align: right;">15プログラム</td> <td style="text-align: right;">63名</td> </tr> <tr> <td> サマーチャレンジ (夏休み 日帰り～2泊3日)</td> <td style="text-align: right;">27プログラム</td> <td style="text-align: right;">371名</td> </tr> <tr> <td> ファミリーチャレンジ (週末 親子で参加)</td> <td style="text-align: right;">136プログラム</td> <td style="text-align: right;">3,285名</td> </tr> <tr> <td> グローバルキャンプ (外国人と交流 1泊2日)</td> <td style="text-align: right;">3プログラム</td> <td style="text-align: right;">65名</td> </tr> <tr> <td> ウィンターチャレンジ (冬休み等 1泊2日)</td> <td style="text-align: right;">8プログラム</td> <td style="text-align: right;">143名</td> </tr> </table> ・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> 案内パンフレットの作成 35,000部 (県内小学4年生～6年生全員配付) 案内リーフレットの作成 35,000部 (県内小学1年生～3年生全員配付) ・推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ボランティア養成事業の実施 8講座 87名 		計：189プログラム	3,927名	オールシーズンチャレンジ (年間6～8日間)	15プログラム	63名	サマーチャレンジ (夏休み 日帰り～2泊3日)	27プログラム	371名	ファミリーチャレンジ (週末 親子で参加)	136プログラム	3,285名	グローバルキャンプ (外国人と交流 1泊2日)	3プログラム	65名	ウィンターチャレンジ (冬休み等 1泊2日)	8プログラム	143名
	計：189プログラム	3,927名																	
オールシーズンチャレンジ (年間6～8日間)	15プログラム	63名																	
サマーチャレンジ (夏休み 日帰り～2泊3日)	27プログラム	371名																	
ファミリーチャレンジ (週末 親子で参加)	136プログラム	3,285名																	
グローバルキャンプ (外国人と交流 1泊2日)	3プログラム	65名																	
ウィンターチャレンジ (冬休み等 1泊2日)	8プログラム	143名																	
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和2年度は、募集定員数を減らすなど、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、イワナつかみや地引き網、川遊び、異文化体験などこれまで好評であったプログラムを引き続き実施するとともに、新たに、スキーや雪遊びなどを楽しむ「ウィンターチャレンジ」を開講するなどプログラムの充実を図った結果、3,927名 (R1: 7,666名) に参加をいただきました。ボランティア養成講座には、大学生や保育士など87名が参加し、子供たちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p> <p>また、4月、5月には、県庁19階ロビーで活動内容や施設紹介等のパネル展示を設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然体験活動は、自然を大切に作る心を育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知するとともに、子供たちが充実感や達成感を感じられるプログラムの提供に努めていきます。</p> <p>また、令和3年度は、新たに「SDGsエコキャンプ」を実施し、自然体験を通して、SDGsについて学ぶ機会を提供します。</p>																		

取組	<p>◆海洋体験活動の実施 (896千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース</td> </tr> <tr> <td style="width: 40%;">2回 (7月23日、8月1日)</td> <td style="width: 30%;">小学4年生～中学3年生</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15名</td> </tr> <tr> <td colspan="3">定期船「希海 (のぞみ)」を利用した離島体験コース</td> </tr> <tr> <td>2回 (8月1日～2日、8日～9日)</td> <td>小学4年生～中学3年生</td> <td style="text-align: right;">46名</td> </tr> </table> 	実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース			2回 (7月23日、8月1日)	小学4年生～中学3年生	15名	定期船「希海 (のぞみ)」を利用した離島体験コース			2回 (8月1日～2日、8日～9日)	小学4年生～中学3年生	46名
実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース													
2回 (7月23日、8月1日)	小学4年生～中学3年生	15名											
定期船「希海 (のぞみ)」を利用した離島体験コース													
2回 (8月1日～2日、8日～9日)	小学4年生～中学3年生	46名											
	<p>【成果】</p> <p>令和2年度は、募集定員数を減らすなど、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、1泊2日と日帰り、2コース、各2回実施し、61名 (R1: 150名) の児童生徒が参</p>												

点 検 ・ 評 価	<p>加しました。</p> <p>活動後のアンケートでは参加者の満足度は99%となり、「船を操縦するのは難しかったけど貴重な経験だった」「仲間と楽しく安全に魚釣りや追跡ハイキングができた」という声が多く聞かれました。海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>参加した小・中学生が石川の海の豊かさや離島の人々の生活について学び、自然の摂理や仲間と協力することの大切さを実感することは、社会性の育成に繋がることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知に努めるとともに、今後も、アンケート結果も踏まえ、関係団体とも連携しながら、魅力ある海洋プログラムの提供に努めていきます。</p>
-----------------------	--

4（4）健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

取 組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（148千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対象 全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰 対象 小学校、4種目(40m、8の字、シャトルボール、長なわ) 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 参加校 小学校 182校 1,666クラス 表彰 70校 146クラス ・研究協議会の開催 体力向上の取組実践発表 発表校 4校 有識者による講演
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた「1校1プラン」に取り組み、体育授業等の工夫・改善に努めました。また、小学校では、9割以上の学校が40m走や長なわなどインターネットを通じて、その記録を競う「スポチャレいしかわ」に取り組み、小学生の運動習慣づくりに努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子供の体力は、昭和60年頃をピークに低下傾向にありましたが、様々な取組により、改善傾向が見られます。昭和60年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「1校1プラン」の実施や「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,135千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 13市町19校、県立1校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図るとともに、避難経路・避難場所などを含め、アドバイザーの助言のもと、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より各学校の実情に応じたマニュアルへ改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっており、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、今後も、実践的な避難訓練などを通じて、教職員や児童生徒の防災意識の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（451千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通学路安全対策アドバイザーの派遣 21名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーを派遣して、その指導・助言のもと実施される通学路の安全点検は、小学校を中心に、令和2年度は92校、325箇所で行われ、これまでに167校（全体の約82%）で実施されました。アドバイザーから危険箇所における対応策や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、学校・PTA・地域が連携する通学路の安全対策の強化が進みました。</p> <p>また、危険箇所への円滑な対策に向け、各市町で警察や学校関係者等による連絡協議会を開催し、通学路の安全対策の視点や改善方法等の意見交換等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続して取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆栄養教諭の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全市町に栄養教諭を配置 76名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>栄養教諭は、栄養バランスのよい学校給食の管理と学校給食を活用した食育の実践的な指導を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学校における食育推進の中心的な役割を果たしていることから、引き続き、計画的な配置を進めていきます。</p>

5 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備や、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

5（1）教員の資質・能力の向上

取 組	<p>◆キャリアステージに応じた教員研修の実施（71,755千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・若手教員早期育成プログラムの実施 県内全ての公立学校において、若手教員の校内研修プログラムを実践・教科指導リーダー養成研修 本県の教科指導をけん引する中核的リーダーの養成を図る研修・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修・3年目研修 採用から3年目の教員に対する学習指導・学級経営等の指導力向上を図る研修・6年目研修 採用から6年目の教員に対する経年研修・中堅教諭等資質向上研修 採用から9～12年目の教員に対する能力、適性に応じた研修・21年目研修 採用から21年目の教員に対する経年研修・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修・希望研修 教科等や教育課題に対する様々な今日的課題に関する研修・自主研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座 (447件、うちGIGA出前サポート112件)・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施 (※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止)・いしかわ師範塾 [学生クラス] 本県の公立学校教員を目指す大学3年生と大学院1年生に対し、即戦力人材の育成を図る講座 [講師クラス] 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座 [再任用教員研修] 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修
--------	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>「若手教員早期育成プログラム」では、平成 29～30 年度のモデル校における実践研究の成果を踏まえ、令和元年度より、全ての公立学校で実施しています。具体的には、校内研修の年間研修計画を策定し、組織的・体系的に実施するとともに、教員総合研修センターで行う集合型研修と組み合わせ、専門的な知識・理論の習得と実践的な指導力の習得を図りました。</p> <p>「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。続けて、「若手教員早期育成プログラム」の実施に合わせ「3 年目研修」「6 年目研修」を設定し、学習指導等の指導力のさらなる向上を図り、「中堅教諭等資質向上研修」では、若手教員等への指導・助言を含めた組織的な対応力の向上に努めました。さらに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する希望研修を 92 講座設けて、スキルアップに努めました。</p> <p>コロナ禍で集合研修が実施できない際は、研修動画のオンデマンド配信、Web 会議システムやメール等での協議を取り入れ、研修の機会を確保し、「石川県教員育成指標」に定められた資質・能力の向上に努めました。</p> <p>また、いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに 145 名、短期コースに 155 名、講師クラスには延べ 361 名の参加がありました。講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和 3 年度から G I G A スクール構想が学校現場で本格化することから、教員総合研修センターに新設した「G I G A スクールサポート課」において、県内公立学校などからのニーズに応じた出前型研修を実施し、1 人 1 台タブレット端末を活用した授業づくりに関する講義・演習を行うなど、各学校での校内研修の充実を図ってまいります。</p> <p>また、引き続き、基本研修等の充実にも努めるとともに、若手教員から中堅・ベテラン教員まで、キャリアステージに応じた質の高い研修を実施し、本県の教育力の維持向上を図っていきたいと考えています。</p> <p>いしかわ師範塾の学生クラスについては、優秀な人材を確保し、即戦力となる人材の育成を図るため、講座内容のさらなる充実を図っていきます。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆ 教職員の多忙化改善に向けた取組（172,654 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校現場の業務改善の推進（小学校 3 校、中学校 3 校、高等学校 3 校） モデル校における改善に向けた取組の実践・検証と成果の普及 ・ 部活動指導員の配置（中学校 76 名、高等学校 19 名） ・ スクール・サポート・スタッフの配置（再掲） （小学校 153 名、中学校 93 名、高等学校 54 名、特別支援学校 10 名） <p>平成30年3月に取りまとめた「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づき、取組3年目となる令和2年度についても、業務改善に向けた取り組みを牽引する実践推進校を指定し、教員の意識改革や業務の見直しなどに率先して取り組むとともに、効果のあった取組を、他校の取組の充実に繋げました。</p> <p>また、教員の多忙化の大きな要因となっている部活動については、指導経験のある</p>
--------	--

点 検 ・ 評 価	<p>教員OBや競技の指導資格を有する民間の外部指導者等を積極的に活用しながら、部活動指導員の配置を拡充するとともに、教員の業務負担を軽減するため、校内の清掃・消毒作業などを担う、スクール・サポート・スタッフについても、民間人材を中心に活用し、小規模校を除く全ての小・中・高等学校、特別支援学校に配置するなど、学校現場の取り組みに対する支援を行いました。</p> <p>これらの取り組みの結果、令和2年度の勤務時間調査では、教職員の時間外勤務時間の月平均時間及び月80時間を超える教職員の割合がともに3年続けて減少するなど、一定の成果が出たところです。</p> <p>また、令和2年3月に見直しを行った取組方針に基づき、定時退校日を月2回以上とすることや平日夜及び土日、休日の留守番電話による対応をこれまで以上に進めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和3年度は取組方針に基づく3年間の取組の総括を行い、取組の成果や課題について検証します。引き続き、県教委、市町教委、関係団体が足並みを揃え、また、保護者や地域の方々の理解を得る努力も行いながら、教職員の多忙化改善に努めていきます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆運動部顧問の指導力向上支援（985千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校へのインストラクター等の派遣 延べ40回 <p style="padding-left: 40px;">練習法やコーチングの実践</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>競技経験がなく、かつ部活動指導員等のいない中学校運動部の顧問に対し、インストラクターや競技団体の指導者14名（17校）を派遣し、効果的・効率的な指導法やコーチングの指導を行いました。</p> <p>指導を受けた顧問からは、「今後指導するにあたり、多くのヒントを得ることができた」などの感想があり、コーチング等の実践をとおして、指導力が向上するとともに、顧問の不安や精神的な負担感の軽減にも繋がったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新規採用や競技経験がない運動部顧問への指導内容の充実や派遣指導者の人材確保に努め、指導力向上や運動部顧問の負担軽減につなげていきます。</p>

取 組	<p>◆教職員健康保持対策の充実（54,802千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、ストレスチェックの実施 ・教職員メンタルルーム事業（県内3地区） <ul style="list-style-type: none"> 教職員メンタルルーム相談事業 16件（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修）111名（対象者全員） ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月） など
--------	--

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業を実施しました。臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」での相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」でのカウンセリングを実施し、メンタル不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。また、新たに職員のパワハラ相談用メールアドレスを開設しました。</p> <p>ストレスチェックにおいては、教職員のメンタル不調の未然防止の観点から、集団分析で所属全体の健康リスク値が高かった職場に対し、アドバイザーがオンライン研修を行い、管理職等に対し、集団分析結果に基づいた職場環境改善を検討させ、快適な職場環境の形成の促進を図りました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成20年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。令和2年度までに延べ234名が参加し、そのうち173名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図るとともに、長時間勤務者に医師の面接指導を実施するなど、今後も継続的に教職員のメンタル不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めていきます。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組</p>	<p>◆教員確保対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの受験者確保に向けた取組の充実 <p>募集パンフレットの作成・配布（大学生向け7,000部、高校生向け6,000部） 大学訪問や説明会の開催</p> <p>大学訪問数 21校、県庁での説明会（令和3年1月4日、106名参加） 石川の教育をアピールする動画のインターネット配信 ラジオ放送で若手教員による教員のやりがい・魅力についての紹介 ふるさと石川就職学生カード（I S i c a）の所持者へのポイント付与</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>志願者数を昨年度より増やすことができましたが、受験者数は減少となりました。（R2受験者数1,098名（前年度比較△23名））受験者数が伸び悩んでいる原因としては、民間企業を中心に人手不足が続いているため、教員養成系以外の学部出身者の受験が急激に減少していることや、教員の長時間労働の実態が明らかになり、働き方がブラックだというイメージが広がっていることなどが考えられます。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も大学への働きかけを継続し、教員という仕事の魅力を前面に打ち出すとともに、本県では、教員の働き方改革が着実に進んでいること、若手教員早期育成プログラムによる採用後の充実したサポート体制があること等、本県の質の高い教育水準を動画配信なども利用してアピールしていきます。</p>

5 (2) 教育環境の整備・充実

<p>取組</p>	<p>◆県立学校の施設設備の整備 (2,419,056 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修 小松工業高等学校ほか 6 校 ・冷房設備の整備 高等学校 10 校 ・校内通信ネットワーク環境の整備 ・産業教育設備の充実 ・学校環境整備 校舎等維持修繕
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>施設の老朽化対策として、改修時期が到来した校舎や体育館の外壁や屋根の全面改修などを実施しました。</p> <p>また、熱中症の防止と快適な学習環境の確保を図るため、高等学校の全ての普通教室に冷房設備を整備したほか、これまで P T A が整備してきた普通教室の冷房設備を古いものから順次、県費により更新するなど、保護者負担の軽減を図りました。</p> <p>校内通信ネットワーク環境の整備については、全ての学校の普通教室や職員室などにアクセスポイントを設置し、校内 L A N 速度の高速化を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>老朽化した校舎の改修や、多様化する生徒の学習ニーズに対応した施設整備、衛生環境の改善など、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。</p>
<p>取組</p>	<p>◆県立学校の情報設備の充実 (339,492 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒用コンピュータ (情報処理室) の更新 259 台 県立学校 10 校 ・生徒用タブレット端末の整備 4,246 台 県立学校 56 校 ・教員用タブレット端末の整備 685 台 ・統合型校務支援システムの導入 県立学校 25 校 (R1:31 校→ R2:56 校 (全校)) ・貸出用モバイルルーター、W e b カメラの整備 など
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>生徒がコンピュータやインターネットを活用し、情報化社会に主体的に対応できる能力を育成するとともに、教員がより効果的な授業を行うため、学校におけるタブレット端末などの I C T 環境の整備を推進しました。</p> <p>金沢錦丘中学校及び特別支援学校小・中学部においては、児童生徒 1 人 1 台分、高等学校においては、3 クラスに 1 クラス分の端末を整備しました。</p> <p>また、成績処理や出欠管理、指導記録等の作成業務の効率化を図るため、全ての県立学校に統合型校務支援システムを導入しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の G I G A スクール構想に基づき、I C T を活用した学習活動が行えるよう、情報設備の充実に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆高等学校就学支援金の支給（2,039,821千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 <p>所得基準 課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の金額 304,200円未満</p> <p>授業料</p> <p>全日制 9,900円／月 定時制 2,700円／月 通信制 310円／単位</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>また、事務手続きにマイナンバーを活用し、審査に必要な情報を県が市区町村から直接取得することで、保護者の手続きの簡素化を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>

取組	<p>◆教育費負担軽減奨学金の支給（221,060千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額（年額）※ほかにオンライン学習通信費相当額10,000円を追加給付 <p>第1子 国公立 84,000円＋26,100円（追加給付）＝110,100円</p> <p>第2子以降 国公立 129,700円＋12,000円（追加給付）＝141,700円</p> <p>※給付対象の第1子等がいる者、または15歳（中学生を除く）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる者</p> <p>通信制・専攻科 36,500円＋12,000円（追加給付）＝48,500円</p> <p>生活保護受給世帯 国公立 32,300円（通信制32,300円）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>低所得世帯の高校生への支援のため、1,826名に対して返還義務のない奨学金を支給しました。（R2支給者数1,724名）また、低所得世帯の支援を拡充し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。</p> <p>令和2年度は、支給対象に新たに専攻科を追加するとともに、新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けて支援が必要と考えられる世帯等への対応として追加給付を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>

取組	◆修学援助の充実〔育英資金特別会計〕（204,009千円）				貸与月額	人数
	対 象				円	人
	大学	1～6年		44,000	72	
	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	38
				自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
		4・5年		44,000		
	高校 (一般枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	410
				自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
	専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	2
				自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
	専修 (専門課程)	1～3年		44,000	25	
	合計					547
点検・評価	<p>【成果】 令和2年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。</p> <p>また、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者に委託し、引き続き、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。また、未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。</p>					

取組	◆特別支援学校への就学援助（269,566千円）
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 <p>特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 181名</p> <p>学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など</p> <p>要保護児童生徒援助費補助金 30名</p> <p>給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）</p>
点検・評価	<p>【成果】 特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の就学環境の改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。</p>

6 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による 教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	<p>◆家庭教育の充実（16,901千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の作成・配付 25,500部作成(小学校13,000部、中学校12,500部) ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催 小・中学校の入学説明会等、多くの保護者が集まる機会を捉えて開催 ・企業向け家庭教育出前講座の周知 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映 16番組制作（10月～3月）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者を対象に、規則正しい生活リズムの重要性や、成長・発達段階をふまえた子供との関わり方などを掲載した親学びに関する冊子を配付するとともに、全公立小・中学校における親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催を支援し、保護者への啓発に取り組みました。</p> <p>また、電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等、相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。</p> <p>なお、企業の理解と協力を得て、企業に出向いて、働く保護者やこれから親となる社員を対象とした家庭教育講座を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により企業が辞退したため、実施に至りませんでした。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらおうよう、引き続き、小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者に対して親学び冊子を配付し、親学び講座を開催するほか、働く保護者を対象とした企業向け家庭教育出前講座を実施するなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（5,763千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々の参画を得て、放課後の子供たちに、体験活動やスポーツ、文化活動等を提供する市町の取組を支援 放課後子ども教室の実施に取り組む市町への支援 実施市町 7市町37箇所 (小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、白山市、野々市市、中能登町) 推進委員会の設置、開催 1回
----	---

	<p>指導者研修会の開催 2回 成果報告書の作成</p>
<p>点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】 子供たちに対し、放課後における様々な学びや体験、地域住民との交流活動を提供する市町を支援するとともに、指導者の資質向上に向けた研修会等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】 子供たちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動を、より多くの市町で実施できるよう、指導者の資質向上、体験活動の内容充実を図る研修会を開催するなど、放課後子供教室の取組を支援していきます。</p>

7 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

取組	<p>◆県民大学校の充実（39,424千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 <ul style="list-style-type: none"> 専門講座 22講座、教養講座 776講座、大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 <ul style="list-style-type: none"> 能登文化講座、陶芸教室など 39講座 ・「ファミリー・カレッジ in 本多の森」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代を対象とした講座 4講座 ・オリンピック・パラリンピック関連講座の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、令和2年度は802の講座を開設して、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講座定員数を減らすなどの対策を講じて実施したため、年間の受講者（入校者）数は5,649名（R1：11,449名）となりました。修了者数は446名（R1：791名）で、開校からの修了生は延べ19,647名に達しました。</p> <p>子育て世代を対象とした講座「ファミリー・カレッジ in 本多の森」において、地元出身歌手の井上あずみ氏や、体操インストラクターの佐藤弘道氏等の著名な講師を招いた講演会を実施するなど、講座の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、講座内容や広報活動を充実させるとともに、講座のオンラインの活用にも努めながら、学びの機会を子供から大人まで広く提供し、県民大学校講座の受講者数の増加や受講者層の拡大、さらに受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるように努めていきます。</p>

取組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（44,945千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約819万冊、アクセス件数 189,676件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多くの県民に図書館を利用いただくため、県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの運用や県内市町立図書館等の中で図書が貸し借りができる相互貸借を実施し、利用者が身近な図書館で受取・返却できるサービスを提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、県民が等しく図書館サービスを受けられるよう、インターネットを活用した非来館型サービスの効果的な運用に取り組みます。</p>

8 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城の調査研究（19,522千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 城内の切石積石垣の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料」等の編纂 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 など ・資料収集デジタル化 ・金沢城・兼六園の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城シンポジウムの開催 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、城内の石垣については、「見せる石垣」が生み出された技術的・社会的背景を探ることを目的に切石積石垣の調査を実施したほか、変形石垣の内部調査等、保存状態にかかる詳細調査を行いました。</p> <p>また、金沢城シンポジウムの開催や史料集の刊行などを通じて、金沢城の価値と魅力を広く県内外に発信しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取組（4,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連文化財の調査等 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世界遺産登録への取組として、「城下町金沢」の構成資産に関する調査や、県民の関心を高めるための普及啓発等に対する支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けて、これらの取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ歴史遺産の認定と活用促進（560 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財群の活用を通じて地域活性化を図るための魅力的なストーリーの情報発信
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習や、有形・無形の文化財をそれぞれ関連付け、その魅力をわかりやすく説明した 14 件の認定ストーリーについて、ホームページやガイドブック等により、県内外に周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>認定遺産については、観光振興や地域活性化につなげるため、観光部局や市町とも連携し、広く情報発信をしていきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財の保存（58,035 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妙成寺書院等の屋根葺替（羽咋市：継続） ・阿岸本誓寺本堂の屋根葺替（輪島市：継続） ・無限庵御殿の屋根等修理（加賀市：継続） ・本多政重・政長関係資料の保存修理（金沢市：継続） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財等の保存を図るため、妙成寺書院等の屋根葺替など 13 件の修理等を支援し、うち、9 件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史文化を物語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（25,446 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能美古墳群の史跡整備（能美市：継続） ・寺家遺跡の史跡整備（羽咋市：新規） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市：継続） ・末松廃寺跡の調査（野々市市：継続） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群の史跡整備など 19 件の事業を支援し、うち、7 件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（13,240千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台：継続） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷：継続） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島：継続） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰：継続）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内8地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（989,497千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連事業等 受託事業 国土交通省国道改築事業等 市町への助成 小松市ほか5市町 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した「石川まいぶん博士」認定事業の実施 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国土交通省国道改築事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座を実施することにより、埋蔵文化財の活用を図りました。さらに、県内の埋蔵文化財関連施設や博物館等と連携し、展示の見学や体験イベントへの参加で集めたポイントに応じて「石川まいぶん博士」に認定する事業（小学3年生～中学生対象）を実施しました。これにより、令和2年度の体験学習の参加者数は9,092名（R1：16,542名）で、累計で310,734名となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業や調査研究事業を推進していきます。</p>


9 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

9（1）東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組み

取組	<p>◆オリンピック・パラリンピック教育の推進（1,334千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進校（7校：小・中・高等学校各2校、特別支援学校1校）の取組 オリンピック・パラリンピアンへの派遣 オリンピック・パラリンピックに関する教育の充実 実践推進委員会の実施 ・スポーツ選手ふれあい事業（県内2か所：金沢、加賀）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>推進校においては、体育の授業等を通じて、オリンピックやパラリンピックの意義、チャレンジやフェアプレー精神についての学びを深めるとともに、講演会や実技指導など、オリンピック・パラリンピアン等と交流する取組を行いました。これらの取組については、実践推進委員会においてとりまとめ、全ての公立学校に周知し情報共有を図ることで、各校でのオリンピック・パラリンピック教育の充実を図りました。</p> <p>また、スポーツ選手ふれあい事業では、小学生を対象とした東京2020オリンピック競技大会内定選手によるスポーツ教室を開催し、参加した子供たちからは「直接、選手から教えてもらえてうれしい」などの感想がありました。</p> <p>こうした取組を通じて、改めてスポーツの意義や価値への理解を深めるとともに、東京大会に向けた機運の醸成を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東京2020オリンピック競技大会が令和3年夏に開催が延期されたことから、引き続き、オリンピック・パラリンピック教育に取り組んでいきます。</p>

9（2）競技大会の開催支援


取組	<p>◆全国高等学校総合体育大会（令和3年度インターハイ）の開催準備（5,335千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月27日～8月12日に本県で開催される全国高等学校総合体育大会の開催準備 実行委員会の設立 4競技 バレーボール 金沢市 ソフトテニス 能登町、七尾市 剣道 金沢市 なぎなた 白山市
----	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>インターハイの成功に向け、本県実行委員会を設立し、本県実施の4競技を開催する4市町においても実行委員会が設置されるなど、順調に準備を進めています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>大会の成功に向けて、大会運営が円滑に行えるよう、新型コロナウイルス感染防止対策など、準備に万全を期します。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆全国高校野球選手権大会及び全国高校総体の県代替大会への支援（7,074千円）</p> <p>・代替大会の開催 14競技</p> <p>ソフトテニス、バスケットボール、陸上競技、ヨット、レスリング、ボクシング、バドミントン、体操・新体操、自転車、ソフトボール、ウエイトリフティング、柔道、相撲、野球</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度全国高等学校野球選手権大会及び全国高等学校総合体育大会が中止となったことを受け、代替として開催される県大会を主催する石川県高等学校野球連盟及び石川県高等学校体育連盟に対し、大会開催にかかる必要な経費を支援しました。</p>

10 石川の教育振興基本計画の改定

平成 28 年 3 月に策定した本県教育全般の指針である「第 2 期石川の教育振興基本計画」の計画期間が終期を迎えることから、現行計画の進捗状況や成果について点検・評価を実施するとともに、有識者や教育関係者で構成する会議において、計画内容の見直しに向けた検討を行う。

取組	<p>◆ 石川の教育振興基本計画の改定（3,500 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石川の教育推進会議の開催 <p>改定の方向性、内容等に関する会議を 3 回開催</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教育基本法に基づき、平成 28 年 3 月に策定した「第 2 期石川の教育振興基本計画」の計画期間が終期を迎えたことから、この間の社会情勢の変化や国の動向を踏まえ、第 2 期計画の「基本理念」「めざす人間像」「基本目標」といった基本的な考え方は継承しつつ、新たに「G I G A スクール構想の実現による学びの質の向上」や「新型コロナウイルス感染症と共生していく学校経営」などを加え、令和 7 年度までの 5 か年を計画期間とする第 3 期計画を令和 3 年 3 月に策定しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本計画の着実な実現に向け、学校での実践はもとより、家庭や地域、企業や大学との連携・協働など、社会全体で取組を進めていくこととしています。</p>

＜参考資料＞ 第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2実績値 (B)	R2目標値 (C)	R1達成率 (A/C×100)	R2達成率 (B/C×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強が好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	82.3%	82.8%	-	90%	92.0%	
	中学校	65.7%	67.8%	-	75%	90.4%	
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		296人	283人	287人	400人	70.8%	71.8%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	47.8%	48.8%	48.8%	60%	81.3%	81.3%
	高等学校	40.5%	49.2%	49.2%	60%	82.0%	82.0%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2実績値 (B)	R2目標値 (C)	R1達成率 (A/C×100)	R2達成率 (B/C×100)
全国学力・学習状況調査で「授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れている」と回答した学校の割合	小学校	71.4%	98.0%	-	100%	98.0%	
	中学校	55.0%	95.1%	-	100%	95.1%	
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	66.4%	74.7%	-	75%	99.6%	
	中学校	51.5%	53.9%	-	75%	71.9%	
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文部科学省調査)	小学校 ^(H26)	97.3%	100.0%	-	100%	100.0%	
	中学校 ^(H26)	75.9%	85.9%	-	100%	85.9%	
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合(文部科学省調査)		^(H26) 60.0%	62.2%	53.3%	80%	77.8%	66.6%
学校図書館ボランティアを活用する学校の割合(文部科学省調査)	小学校 ^(H26)	90.0%	91.0%	-	95%	95.8%	
	中学校 ^(H26)	46.0%	43.5%	-	60%	72.5%	
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		^(H26) 74.3%	71.7%	-	100%	71.7%	
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		^(H26) 66.3%	73.6%	-	100%	73.6%	
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		56.9%	65.3%	64.1%	80%	81.6%	80.1%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		67.6%	75.3%	82.5%	100%	75.3%	82.5%

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりを推進します

項目		基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2実績値 (B)	R2目標値 (C)	R1達成率 (A/C×100)	R2達成率 (B/C×100)
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合【再掲】(文部科学省調査)	小学校 ^(H26)	97.3%	100.0%	-	100%	100.0%	
	中学校 ^(H26)	75.9%	85.9%	-	100%	85.9%	
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合【再掲】(文部科学省調査)		^(H26) 60.0%	62.2%	53.3%	80%	77.8%	66.6%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		28,496点	28,224点	26,657点	29,000点	97.3%	91.9%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		^(H26) 86.7%	80.8%	61.1%	100%	80.8%	61.1%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		^(H26) 5,119人	9,136人	3,927人	6,000人	100.0%	65.5%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		^(H26) 211,542人	301,642人	310,734人	299,000人	100.0%	100.0%

項目		基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2実績値 (B)	R2目標値 (C)	R1達成率 (A/C×100)	R2達成率 (B/C×100)
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	62.4%	88.7%	92.6%	80%	100.0%	100.0%
	中学校	41.6%	80.0%	86.9%	70%	100.0%	100.0%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	75.5%	73.0%	-	80%	91.3%	
	高等学校	57.1%	54.0%	-	60%	90.0%	
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		53.8%	54.4%	-	58%	93.8%	
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		89.3%	87.1%	-	100%	87.1%	
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,674人	7,087人	8,372人	9,000人	78.7%	93.0%

【基本目標4】信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化するべき施策の目標なし)

【基本目標5】高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化するべき施策の目標なし)

【基本目標6】社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2実績値 (B)	R2目標値 (C)	R1達成率 (A/C×100)	R2達成率 (B/C×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	28,496点	28,224点	26,657点	29,000点	97.3%	91.9%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,674人	7,087人	8,372人	9,000人	78.7%	93.0%

【基本目標7】生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2実績値 (B)	R2目標値 (C)	R1達成率 (A/C×100)	R2達成率 (B/C×100)
県民大学校修了者数(累計)	^(H26) 15,463人	19,201人	19,647人	18,000人	100.0%	100.0%
県内図書館横断検索システム年間検索件数	^(H26) 163,296件	171,880件	189,676件	188,000件	91.4%	100.0%
県立図書館における貸出冊数	^(H26) 144,477冊	129,150冊	118,748冊	150,000冊	86.1%	79.2%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	^(H26) 48,350件	60,791件	56,584件	58,000件	100.0%	97.6%

【基本目標8】ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2実績値 (B)	R2目標値 (C)	R1達成率 (A/C×100)	R2達成率 (B/C×100)
総合型地域スポーツクラブを設置している県内市町数	13市町	12市町	12市町	19市町	63.2%	63.2%
(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者数	2,437人	2,660人	2,756人	3,000人	88.7%	91.9%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	325,570人	419,820人	424,295人	400,000人	100.0%	100.0%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	489人	582人	624人	590人	98.6%	100.0%
「スポナビいしかわ」(県スポーツ情報ネットワーク)への参加団体の割合	59.1%	70.0%	-	75%	93.3%	

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員会等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

17回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

議案	38件
報告事項	31件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
R 2. 7. 27	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（書面開催）
R 2. 11. 4	永年勤続職員表彰式
R 2. 11. 6	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会（書面開催）
R 2. 11. 7	心の教育推進大会
R 2. 11. 13	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
R 3. 2. 1	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（書面開催）
R 3. 2. 3	都道府県・指定都市教育委員研究協議会（オンライン開催）
R 3. 3. 19	北陸電力教育振興財団評議員会
R 3. 3. 29	石川県総合教育会議

令和2年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
令和2年第6回 (R2.4.20)	議案第9号	令和3年度使用教科書の採択方針について
	報告第1号	県立学校における一斉臨時休業について
	報告第2号	教育委員会規則等の一部改正に係る専決処分の報告について
	報告第3号	教職員の多忙化改善に向けた取組方針の改定について
	報告第4号	令和3年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験及び石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について
	報告第5号 報告第6号	令和2年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について 平成30年度～令和元年度石川県社会教育委員の会議のまとめについて
令和2年第7回 (R2.4.24)	議案第10号	令和2年第2回石川県議会臨時会提出予定案件について
令和2年第8回 (R2.5.25)	議案第11号	駐在地指定の廃止の告示について
	議案第12号	令和3年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について
	議案第13号	令和2年度石川県立中学校教科書選定委員会設置要項の制定等について
	議案第14号	令和2年度石川県立特別支援学校中学部教科書選定委員会設置要項の制定等について
	報告第1号	県立学校の再開について
	報告第2号 報告第3号 報告第4号	体罰に関する調査について 令和3年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について 教職員勤務時間調査の集計結果（令和2年1月～3月及び令和元年度年間集計）について
令和2年第9回 (R2.6.4)	議案第15号	令和2年第3回石川県議会定例会提出予定案件について
令和2年第10回 (R2.6.29)	議案第16号	令和3～6年度使用中学校用教科書石川県教科用図書選定資料について
	議案第17号	令和3～6年度使用中学校用教科書（「特別の教科 道徳」）石川県教科用図書選定資料について
	議案第18号	令和3年度用一般図書選定資料について
	議案第19号	石川県立図書館協議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	令和2年度埋蔵文化財専門調査員採用選考試験の実施について
	報告第2号	令和3年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について
	報告第3号	令和3年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
	報告第4号 報告第5号	令和2年3月石川県公立高等学校卒業生の進路状況について 日本遺産の追加認定について
令和2年第11回 (R2.7.27)	議案第20号	石川県産業教育審議会委員の委嘱について
	議案第21号	石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	県立学校における夏休み期間中の授業日数について
	報告第2号	令和元年度英語教育実施状況調査結果について
令和2年第12回 (R2.8.26)	議案第22号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
	議案第23号	令和2年第4回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第24号	石川県社会教育委員の委嘱（任命）について
	議案第25号	令和3～6年度使用石川県立中学校教科書の採択について
	議案第26号	令和3～6年度使用石川県立特別支援学校中学部教科書の採択について
	報告第1号	教育委員会における障害者雇用について
	報告第2号	教職員勤務時間調査の集計結果（令和2年4月～6月）について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
令和2年第13回 (R2.9.15)	議案第27号 議案第28号 報告事項	令和3年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について 石川県立高等学校規則等の一部改正について 県立学校教職員の新型コロナウイルス感染確認による県立学校の臨時休校について
令和2年第14回 (R2.10.19)	議案第30号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	令和2年度石川県優秀教職員の決定について 令和3年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について 重要文化財の指定について 令和2年度いしかわマスター教員の決定について
令和2年第15回 (R2.11.19)	議案第31号 議案第32号 議案第33号 議案第34号 報告事項	令和2年第5回石川県議会定例会提出予定案件について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について 令和3年度石川県教職員人事異動方針について 教職員の人事について 教職員勤務時間調査の集計結果（令和2年7月～9月分及び前期（4～9月）分）について
令和2年第16回 (R2.12.18)	議案第35号 議案第36号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について 教職員の人事について 第3期石川の教育振興基本計画中間まとめ（案）について ユネスコ無形文化遺産の登録について 重要文化的景観の選定について
令和2年第17回 (R2.12.21)	議案第37号	人事異動について
令和3年第1回 (R3.1.18)	議案第1号 議案第2号 議案第3号	文化財の県指定について 石川県文化財保護審議会委員の委嘱（任命）について 教職員の人事について
令和3年第2回 (R3.2.15)	議案第4号 報告第1号 報告第2号	令和3年第1回石川県議会定例会提出予定案件について 教職員勤務時間調査の集計結果（令和2年10月～12月）について 石川県優良部活動指導者特別功労表彰及び令和2年石川県優良部活動指導者表彰について
令和3年第3回 (R3.3.5)	議案第5号	人事異動について
令和3年第4回 (R3.3.18)	報告第1号 報告第2号	指導が不適切である教諭等の認定等について 人事異動について
令和3年第5回 (R3.3.22)	議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号	石川県教育委員会事務局等組織規則の改正等について 「第3期石川の教育振興基本計画」（案）について 令和3年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について 教職員の人事について 人事異動について

当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度（実質当初）		令和元年度（実質当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
教 育 総 務 費	5,892,542	6.2%	6,143,598	6.5%	△ 251,056	△ 4.1%
小 中 学 校 費	54,378,004	57.3	54,156,345	57.3	221,659	0.4
高 等 学 校 費	23,749,579	25.0	23,910,449	25.3	△ 160,870	△ 0.7
特 別 支 援 学 校 費	8,819,362	9.3	8,095,250	8.6	724,112	8.9
社 会 教 育 費	1,952,658	2.1	2,114,821	2.2	△ 162,163	△ 7.7
保 健 体 育 費	146,769	0.1	148,125	0.1	△ 1,356	△ 0.9
計	94,938,914	100.0	94,568,588	100.0	370,326	0.4

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度（実質当初）		令和元年度（実質当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
職 員 費	84,491,489	89.0%	82,864,673	87.6%	1,626,816	2.0%
投資的経費	3,195,659	3.4	3,770,821	4.0	△ 575,162	△ 15.3
国庫補助 建設事業	1,170,125	1.2	53,241	0.1	1,116,884	2097.8
一般単独 事業	2,025,534	2.2	3,717,580	3.9	△ 1,692,046	△ 45.5
一般行政経費	7,251,766	7.6	7,933,094	8.4	△ 681,328	△ 8.6
国庫補助の あるもの	2,696,118	2.8	2,941,144	3.1	△ 245,026	△ 8.3
国庫補助の ないもの	4,555,648	4.8	4,991,950	5.3	△ 436,302	△ 8.7
計	94,938,914	100.0	94,568,588	100.0	370,326	0.4

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度（実質当初）		令和元年度（実質当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育 英 資 金 費	288,080		341,059		△ 52,979	△ 15.5